

排外主義の論理

—西欧における反移民政党への支持をめぐって—

古賀 光生

立教大学法学部助教

反移民政党の再活性化

世界的な景気低迷を受けて、各地で、排外的なナショナリズムの高揚を懸念させる事態が頻発している。昨年度のノーベル平和賞を受賞したEUの下で、戦後長らく平和と人権という価値を追究してきた西欧においても、この点は例外ではない。

特に、ギリシャの債務危機が欧州全体の政治問題に発展して以降、各国で排外的な主張を掲げる政党が大きく支持を伸ばしている。2010年には、スウェーデンとオランダで、移民排斥や反イスラムなどを唱えるスウェーデン民主党と自由党がそれぞれ議席を伸ばした。2011年には、フィンランドでも「真のフィンランド人」党が第三党に躍進している。従来、これらの諸国は、排外的な政党の勢力が弱いと考えられていた。しかし、今日では、こうした勢力の存在は、ほぼ全欧州に共通する現象となりつつある。

こが みつお

東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。博士(法学)。専門分野は比較政治学。2010年立教大学法学部政治学科助教。

著書に、『リーダーシップの比較政治学』(共著)、『政治と暴力』(共著)など。

伝統的に急進右翼政党の強かった国でも、事態は同様である。オーストリアでは、地方議会レベルながら、2010年にウィーン特別州議会選挙で極右的な傾向を持つ自由党が大幅に得票を伸ばした¹。自由党は、1999年の国民議会選挙で第二党となった後、支持低迷と分裂を経験したものの、新党首の下で再び勢いを取り戻した。あるいは、排外主義政党の「原型」とも呼べるフランスの国民戦線も、カリスマ的であったルペン党首の引退後、世代交代が順調に進んでいる。娘であるマリーヌは、2012年の大統領選挙で、同党史上、最高の得票数を記録した。

これらの党に代表される排外的な諸党は、しばしば「反移民政党」と総称される。必ずしも反移民の単一争点政党とは呼べないが、西欧以外にルーツを持つ人々、とりわけ、アフリカ出身者やイスラム教徒への悪感情をかきたてることで支持を得ている点は共通している。

排外主義の高揚を理解する際には、人々はなぜ排外主義を支持するのか、という問いが重要となる。本稿では、主に西欧の反移民政党に関する研究²を手掛かりに、支持理由と支持層の両面から、反移民政党の支持者が排外主義に至る論理を検討する。

なぜ、排外主義を支持するのか

反移民政党と呼ばれる諸党への支持は、必ずしも排外主義にのみ基づくわけではない。また、移民排

斥の主張も、他の争点と同じく、複合的な根拠に基づく。ただし、これらの党の台頭と排外主義の高揚が密接に結びついていることも、否定できない。

なぜ人々が移民排斥を支持するのかについて、先行研究は特に以下の3つの要因に注目してきた。人種的な偏見、就業上の競合、福祉負担に関する懸念、の3点である。

人種的な偏見

人種的な偏見は、排外主義の基底部分に位置する要素である。排外主義を唱える政党の指導者たちは、様々な趣向を凝らして、異なる文化的背景を持つ人々に対するステレオ・タイプを喧伝する。後述する経済的な課題も、文化的な先入観が解決をより困難なものとする場合が少なくない。

もともと、西欧では人種差別はタブーであり、反移民政党の指導者ですら、「人種差別主義者 (racist)」と呼ばれることを避けようとする。そこで彼ら/彼女らは、人々の持つ、異文化に対する先入観を利用する手法を採用する。近年、最も頻繁に用いられるのが、イスラム教徒への偏見である。2001年9月11日の同時多発テロ以来、「イスラム嫌い」の風潮はつとに高まっている。例えば、移民の増加と治安の悪化を結びつければ、人種差別との批判を招きかねない。しかし、「イスラム原理主義者のテロを取り締まる」との主張であれば、様々な規制を正当化しやすい。

とりわけ、イスラム批判に西欧の人権思想を持ち込む「ポスト・モダン的な新右翼³」思考により、反移民政党は、ステレオ・タイプを拡散することと人種差別を切り離す戦術を獲得した。「女性や同性愛者の権利を積極的に認めようとしないイスラムは西欧が培った近代的な価値観と相いれない」などと主張して人々の「イスラム嫌い」を活用することで、人種差別というタブーを冒すことなく、排外主義が正当化されるためである。

類似の議論に、「多文化主義的な」移民排斥の主張がある⁴。現代西欧の排外主義は、必ずしも、西欧文化の優越性を主張するものでない。むしろ、文化

の多様性を重視するとの観点から、反移民政党は、他の文化からの影響を受けずに現在の姿を維持するために、それぞれの民族集団は別れて暮らすべきであると主張する。その上で、移民の受け入れは、西欧文化が持つ他の文化との「差異への権利」を侵害していると非難する。

ただし、こうした言説を駆使しながらも、他の西欧諸国からの移住者と他の地域からの移民への態度の違いに、人種的な偏見が見え隠れする。多くの反移民政党は、「移民」や「外国人」を批判するとしながら、実際のところその対象は、中東やアフリカ出身者にほぼ限定されている。あるいは、国籍を有する市民ですらも、アフリカなどに文化的な背景を持つ人々を非難の対象に含める場合も少なくない。このように、排外主義者は、「内と外」の境界線を恣意的に設定する。

もちろん、今日の排外主義は、必ずしも素朴な偏見にのみ基づくものではない。しかし、解決までに時間のかかる様々な課題を前にして、人種的な偏見は継続的な努力を難しくする。反移民政党は、こうした困難を利用して、現状を批判して支持獲得を目指す。そして、ときには、これらの党の存在が状況を悪化させ、人々の不満が高まる悪循環に陥るのである。

就業上の競合

排外主義の背景に人種的な偏見があっても、すべてがそれに還元されるのではない。例えば、不況下での経済的な不安定感は、人々の排外主義への抵抗を弱める。移民が受け入れ国の人々の仕事を奪うのではないかという懸念は、排外主義を支持する人々の間に根強い。経済学者の多くはこのようなこのような想定は根拠に乏しいと指摘しているものの、一部の人々の認識と反移民政党の宣伝により、懸念は容易には解消されないものとなっている。

多くの場合、就業上の競合が問題となるのは、非熟練労働の場においてである。経済的な観点からは、特別な技術を要する仕事や知的労働に従事する就労者は、相対的に、自らの意思で働く場を変えること

が容易である。一方、単純作業が中心となる仕事において、労働力の代替余地は高い。実際に、西欧でもサービス業を中心とした単純作業に従事する移民労働者は少なくない。

また、非熟練労働における雇用は、もはや西欧でも周辺化されており、就労条件は高くない。1990年代から2000年代にかけて、各国で労働市場が「柔軟化」された。低賃金や短時間の「非典型雇用」は増大し、単純労働の多くを賄っている。

受け入れ国の労働者は、移民の増加による雇用条件の切り下げを懸念する。もちろん、近年の労働環境の悪化と、外国出身者の人口増との間に直接的因果関係はない。しかし、両者が同時に進展したことで、不安定な身分に陥ることを恐れる労働者が、これ以上の移民の受け入れに反対していると推定されている。反移民政党が掲げる「多すぎる外国人、多すぎる失業者」というスローガンは、こうした不安に付け入るものである。

就業上の競合は、多分に認識の問題でもある。現状の就労における不安定さに起因する不安感が、雇用を脅かすと考えられる移民や外国人への嫌悪をもたらしていると考えられる。そのような中で、反移民政党は、人々の不安を煽ることで支持を集めようとしている。残念ながら、人々の不安定さが続く限り、このような動員戦術は極めて有効なものとなる。

福祉負担に関する懸念

排外的な主張の根拠として福祉が取り上げられるのは、必ずしも、新しい出来事ではない。この姿勢は、しばしば「福祉排外主義 (Welfare Chauvinism)」と呼ばれる。福祉国家の成熟は、福祉排外主義を従来よりも複雑なものとしている。

反移民政党によるこの主張は、まず、公的支援の受給者からの支持を当てに展開される。就労支援や公営住宅などの配分をめぐる争いは、限られた資源の奪い合いとしての性質を持つためである。移民と就業上の競合状況にある人々は、しばしば福祉においても同様の事態に直面する。そこで反移民政党は、

仕事と福祉の競合を指摘して支持者の排外感情を刺激する。

さらに「福祉排外主義」は、受給者のみならず納税者全体に訴求できる。移民の多くが公的な支援に依存することは、納税者の負担増につながるためである。かつて反移民政党は、移民を福祉濫用と直接的に結びつけ、人種差別として厳しく批判された。今日では、別の論理によって、人々の負担忌避の感情を刺激している。

つまり、非西欧地域出身者が社会的に統合されるまでには、様々な困難がある。言語の習得や文化的、社会的な慣習への適応には、公的な援助など周囲の支援が必要となる。こうした支援なしには、就業はるか日々の生活にすら、支障をきたす恐れがある。

たとえ十分な支援が得られたとしても、移民出身者にはさらなる困難が待ち受ける。高度に発達した知識基盤社会である西欧諸国において、出身国において高い教育を受けられなかった人々が従事できる仕事は、もはや多くはない。さらに、そうした人々の子女にとって、学校教育で大きな成果を修めるためのハードルは低くない。これらは必ずしも文化的な問題ではなく、むしろ貧困の連鎖の問題である。

その上で反移民政党は、こうした状況を踏まえて、移民の受け入れは宿主国に多大な負担を強いるのみならず、移住者にとっても幸福につながらないと主張するのである。例えば、移民の増加が治安の悪化をもたらすとすの言説は排外主義の常套句であるが、失業と貧困という社会問題を媒介変数として加えることで、反移民政党はこの主張すらも人種差別から切り離すことを試みる。

このように、「福祉排外主義」は、就業上の競合と比べると事実を反映している程度が相対的に高い。希少な資源の配分であれ、統合への支援であれ、文化的な背景が異なる人々との共存には一定の負担は不可欠である。

ただし、そのことは反移民政党による単純化が妥当であることを意味しない。例えば、フランスの左派政治家らは、年金基金に対する若い移民労働者の貢献

を指摘して国民戦線の主張に反論する。あるいは、そもそも社会的な統合への支援は、必ずしも移民層にのみ必要なものではない。多くの反移民政党は「自国民」には手厚い支援を求めていることから、人種的な偏見に基づく二重基準の誹りは免れない。

誰が排外主義を支持するのか

上述の排外主義の論理は、必ずしも多くの人々に受け入れられているわけではない。また、反移民政党に対しても、その主張の整合性や事実認識をめぐって、専門家から数多くの批判が投げかけられている。しかし、それでもこれらの政党は一定の支持を獲得している。そこで問題となるのは、どのような人々が排外主義を掲げる反移民政党を支持しているのかである。

いわゆる「近代化の敗者」論

反移民政党の台頭以来、多くの研究者がこうした政党の支持者を想定して「近代化の敗者」という有権者層を描いてきた。具体的には、脱工業化とグローバル化が進む中で、変化に対応しきれない人々を指している。反移民政党の支持層には非熟練労働者や失業者、教育歴の短い人々が多いとの調査結果が、こうした推定を裏付けるものとされる。また、この事実は、排外主義を就業や福祉受給の面から理解する視点とも合致する。

さらに、「近代化の敗者」というイメージは、排外主義への支持が現状への不満に基づくとの推論を導く。反移民政党も、既成政党への激しい攻撃とともに、政治や経済の現状を非難して人々の不満を喚起している。やり玉に挙げられるのは、移民や政治エリートの他、2008年の金融危機以降は、公的資金で救済された大銀行やギリシャ、スペインなどの南欧諸国である。不況下の歳出削減が人々の生活を脅かす中で、政府から「不当な」支援を受ける存在が攻撃の対象となっている。

もっとも、必ずしもすべての反移民政党が、「近代化の敗者」と呼ばれる人々の支持に依存しているわけ

ではない。一部の勢力は、研究者が「社会的な上昇者」と呼ぶ、経済的に成功した人々からも支持をひきつけている。このことは、排外主義との関係から見れば、「福祉排外主義」が人々の負担忌避の感情と結びついていることを示唆している。あるいは、より広い文脈で、既存の政治エリートに異議申し立てを行う「ポピュリスト」としての性質が支持されているという側面も見逃すことができない。

そもそも、不満に基づく支持との見方についても、一定の留保が必要である。もちろん、主要政党ではない反移民政党への支持は、有権者の既成政党への何らかの不満を反映している。しかし、これまでの研究は、不満を強調し過ぎることで反移民政党への支持を非合理的なものとして捉えがちであった。このような傾向は、排外主義へ至る様々な経路に関する分析的な思考を妨げかねない。

さらに、誰が「近代化の敗者」であるのかは特定が難しい。たしかに、就業状況や教育歴などは外部から観察可能である。しかし、少なくともこれまでの研究では、厳密な定義を試みた場合には、必ずしも投票行動や排外主義的な傾向をうまく説明できてない。他方、緩い定義の下では、対象が恣意的に拡大される恐れがある。そもそも、「敗者」なる表現に観察者の価値規範が持ち込まれる以上、その運用には慎重さが必要であろう。

教育歴の検討

教育歴は、反移民政党と排外主義への支持を説明する変数として重視されている。具体的には、他の条件が同じである場合、高等教育を受けた人々の方がそうでない人々に比べて、排外主義を支持する割合が少ないという分析結果が数多く提示されている。

現代の知識基盤社会において、教育歴は社会的な上昇機会を大きく左右する。高等教育を受けられなかった人々は、労働市場において不利を強いられる。そのため、教育歴の短さは、就業上の困難とも結びついて排外主義をもたらすと考えられる。

さらに、いくつかの研究成果は、移民の存在を就業

上の脅威と感じているか否かとは独立に、高等教育を受けた人々の間で排外主義的な意識が有意に減少していることを指摘している。多くの研究は教育課程を通じて身についた価値観を重視し、大学で教育を受ける過程でコスモポリタンの視野や多様性に対する寛容な価値観が築かれると想定する。

高等教育機関では異なる文化的な背景を持つ人々との交流を持つ可能性が高まることも、価値観の形成に影響を及ぼすと考えられている。しばしば指摘されるように、移民や外国人との接触の多さと排外主義への支持は負の相関関係にある。進学の間を通じて多様な人々との出会いを得ることが、排外的な感情を減少させることにつながるであろう。

このように教育の効果は、経済的な要素と文化的な要素の両面に及んで、排外主義を左右する。そのため、近年、教育歴を強い規定要因とする新たな社会対立軸を想定する議論が提起されている。教育歴は、それ自体が出身階層に左右される。そこに職業的な移動可能性と就業の現状とが相まって形成された価値観は、新たな社会的亀裂を規定する要素とも考えられている。

もともと、排外主義は就業状況に左右されるとの観点からは、教育歴と排外主義の関係は薄いとも主張される。高等教育は、就労者の労働市場における移動可能性 (mobility) を高めるためである。あるいは、高齢者層では教育歴の短さが反移民政党への支持には必ずしも結びついていないことも指摘される。この点は、研究者の間でも意見が分かれている。

また、高等教育の現場における経験や価値観の形成は、教育の効果というよりも、むしろ、政治的な社会化の問題とも言えよう。これらを加味すれば、教育歴は他の要因を左右する潜在的な変数ではあるものの、排外主義を規定する唯一の要素とは呼びがたい。

教育歴は、外部から測定可能な変数のうち、反移民政党や排外主義への支持を説明する最も有力な変数の1つである。しかし、あまりに多くの現象を単一の要素で説明しようとするには、慎重となる必要がある。

権威主義的な価値観

教育歴とともに、今日の政治的な対立を大きく左右する因子として想定されているのが、人々の自己決定に関する価値観である。西欧の政党対立を分析する際には、自己決定における自由を尊重する「リバタリアン (libertarian)」と、それに否定的な「権威主義者 (authoritarian)」との二分法が、一般的である。

フラナガンらは、「権威主義」を「同調しないことへの不寛容」とする。つまり、何らかの権威に基づく決定を想定しつつ、それに従おうとしない人々に対して同調を促す態度を「権威主義」の中核的な要素と考えたのである。その主張は、「リバタリアン」が自らとは異なる決定を下した人々の意思を尊重するという姿勢を示すことと対置される。

排外主義と「権威主義」は密接に結びつく。例えば、ムスリムなど、出身国の文化や生活様式を西欧諸国に持ち込む移民に対して受け入れ国に同調することを求める際に、この発想は顕在化する。一部の反移民政党が、福祉濫用者や社会的な逸脱者に厳しい目線を注ぎ、刑罰の厳格化を要求するのも同様の思想に基づくものと考えられる。

こうした主張が強く打ち出されるようになった背景には、高度成長期以降、「脱物質的な価値⁵」が提起されたことがある。このことは、政党政治のレベルでは、例えば、緑の党などの勢力に結びついた。排外主義は、しばしばそれへの対抗として位置づけられる。一貫した体系を持つ思想なのか、それとも単なる反発に過ぎないのかは研究者の間でも議論が分かれているが、価値を巡る対立が再び政治の中心争点となったことについては、疑いえない。

どのような人々が権威主義的な価値を持つのかについては、反移民政党の支持層との関連で議論されている。例えば、キツェルトは、アドルノやリプセットの古典的な研究⁶に言及しながら、労働者の権威主義的な性格を職場の階層的 (hierarchical) な人間関係と結びつける⁷。あるいは、先述の教育歴が社会的な亀裂を形成するとの指摘も、権威主義的な価値

と教育歴の相関を重視する。

もつとも、こうした価値観が人格にまで起因する継続的なものであるのか、それとも、状況に左右されるものであるのかは議論が必要であろう。後者である場合、排外主義を支持する人々が、どのような環境におかれているのかが重要となる。

一部の研究者は、価値観の対立を重視するあまり、経済的な要因を軽視する嫌いがある。しかし、周囲からの働きかけに左右されるとすれば、生活における不安定感こそが排外主義が高まっている決定的な要因とも考えられる。その場合、改めて物質的な基礎を検討する必要が生じる。反移民政党が掲げる経済争点についても、このような視点からの検証が求められよう。

さいごに：反移民政党のインパクト

排外主義の高まりと、反移民政党の台頭は、いわゆる「卵と鶏の関係」にある。排外主義の高まりが反移民政党の支持拡大につながったことは否めないが、反移民政党の宣伝が、人々の間で排外的な感情を高めていることも事実である。この因果関係は、排外主義と関わるあらゆる争点で見出すことができる。

反移民政党は、単純化された言説によって人々の不安を煽り支持を拡大する。これらの党の勢力拡大

が様々な課題の解決を遅らせることで、人々が現状への不満を高める悪循環が散見される。

反移民政党の台頭は、排外主義の要素以外にも、既成政党間の関係や政治的な事件が発端となる場合も少なくない。政治的な利害・打算から反移民政党を利用しようとする行為は、意図せざる結果を招く恐れがある。■

《注》

- 1 この選挙の詳細は、馬場優「オーストリアにおける極右ポピュリズムの動向」『龍谷大学社会科学研究年報』41巻、53-65頁（2011年5月）を参照されたい。
- 2 紙幅の都合上、依拠した先行研究の書誌情報をすべて掲載することは困難であった。詳細は、筆者のホームページ (<http://www.mituokoga.com>) で紹介する。
- 3 この用語と以下の記述については、水島治郎『反転する福祉国家』（岩波書店、2012）に参照した。
- 4 以下は、畑山敏夫『フランス極右の新展開』（国際書院、1997）を参照した。
- 5 R. イングルハート著、三宅一郎訳『静かなる革命』（東洋経済新報社、1978）参照。
- 6 T.W. アドルノ著、田中義久他訳『権威主義的パーソナリティ』（青木書店、1980）、S.M. リアセット著、内山秀夫訳『政治のなかの人間』（東京創元新社、1963）。
- 7 H. Kitschelt *The Radical Right in Western Europe*. (University of Michigan, 1995) .